

## 契 約 条 項

### (契約の目的)

第1条 橋本台環境事業所管理棟清掃業務委託の契約締結に当たり、契約上の原則事項のほか、発注者及び受注者が遵守する事項を定めることを目的とする。

### (清掃業務の実施と検査検収)

第2条 受注者は、橋本台環境事業所管理棟清掃業務委託仕様書に基づき、清掃業務を滞りなく行うものとする。

2 受注者は、日々清掃を終えたときは、清掃内容を記録した作業日報を発注者に提示し、発注者の確認を受けなければならない。

3 受注者は、定期清掃を終えたときは、清掃内容を記録した作業確認書を発注者に提示し、発注者の確認を受けなければならない。

4 発注者は、日々清掃に係る検査検収を第2項に規定する作業日報の提示時に行うものとし、定期清掃に係る検査検収は前項に規定する作業確認書の提示時に行うものとする。

5 受注者は、月ごとに、清掃報告書を作成し、作業日報及び作業確認書を添えて、発注者に提出しなければならない。

### (委託料の支払い)

第3条 受注者は、発注者に対し、毎月10日までに前月に作業した分の請求書を提出するものとする。ただし、相模原市会計規則(平成4年相模原市規則第10号)に規定する定期支払申込書を提出した場合には、請求書の提出を要しない。

2 発注者は、前項の請求書を受理し、その請求書が適正なものであると認めたときは、請求書を受理してから30日以内に、受注者の指定する口座への振込みにより当該請求額を支払うものとする。

### (再委託の禁止)

第4条 受注者は、この業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託してはならない。

2 前項の規定にかかわらず、業務の一部を第三者に委託しようとする場合には、受注者は、事前にその内容及び範囲を明らかにした文書を発注者に提出し、発注者の承認を得なければならない。

3 前項の規定により、業務の一部を第三者に委託した場合においても、受注者は、第三者の行為のすべてについて責任を負うものとする。

### (権利、義務の譲渡の禁止)

第5条 受注者は、この契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡又は継承させ

てはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合はこの限りではない。

(無償貸与)

第6条 発注者は、受注者に対して、業務に必要なロッカー等は無償で貸与するものとする。

(契約の保証)

第7条 受注者は、この契約の締結日までに、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第4号による保証を付す場合には、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) この契約による債務の不履行により生じる損害金の支払いを保証する銀行、発注者が確実と認める金融機関の保証

(4) この契約による債務の不履行により生じる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、契約金額の総額の10分の1以上とする。

3 第1項の規定により、受注者が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

4 相模原市契約規則(平成4年相模原市規則第9号)第34条第3号に該当する実績を有する受注者であって、この契約を履行しないこととなるおそれがないと発注者が認めたときは、第1項第1号に規定する契約保証金の納付を免除する。

(契約保証金の返還)

第8条 前条第1項第1号に規定する契約保証金を納付した場合における契約保証金の返還は、この契約に基づく最終の支払いと同日に行うものとする。

(損害の賠償)

第9条 受注者の責めにより、発注者の財産をき損又は滅失したときは、受注者は、その賠償を負わなければならない。ただし、発注者の責めによる場合はこの限りではない。

(発注者の催告による解除権)

第10条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行が、この契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときはこの限りではない。

- (1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- (2) 履行期間内に業務が完了しないと明らかに認められるとき又はこの契約の履行を怠ったとき。

2 前項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(発注者の催告によらない解除権)

第11条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) この契約の履行について、不正行為をしたとき。
- (2) 受注者がこの契約の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がこの契約を履行せず、発注者が前条の催告をしても契約の目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

2 前項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第12条 第10条第1項各号又は第11条第1項第3号により、契約を解除する場合において、発注者の責めに帰すべき事由が原因である場合には、発注者は、第10条又は第11条の規定による契約の解除をすることができない。

(契約が解除された場合等の違約金等)

第13条 第10条又は第11条の規定により、この契約が解除された場合は、受注者は契約金額の10分の1に相当する額を違約金として、発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

2 受注者が、第7条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供を行っているときは、当該契約保証金又は担保を違約金に充当することができる。

(受注者の催告による解除権)

第14条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めて是正を求めることができる。

2 受注者が、前項の規定により是正措置を求めても、発注者が是正措置を行うことなく、それにより、この契約に基づく業務を完了することができなくなったときは、受注者は、この契約を解除することができる。

3 受注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、損害を被ったときは、発注者に損害の賠償を求めることができる。この場合における損害賠償額等については、発注者と受注者とが協議して決定するものとする。

(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

第15条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の責めを負わないものとする。

- (1) 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例(平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び第16条において、「条例」という。)第2条第4号に規定する暴力団員等(以下「暴力団員等」という。)と認められるとき、又は、法人等(法人又は団体をいう。)である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。
- (2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において、「県条例」という。)第23条第1項に違反したと認められるとき。
- (3) 受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。
- (4) 受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所(常時業務の契約を締結する事務所をいう。)の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

2 前項の規定により、この契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として、発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、第7条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているとき、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって前項の違約金に充当することができる。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第16条 受注者は、この契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団(以下「暴力団」という。)又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに、所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅延等が生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

4 受注者は、不当介入による被害により、履行期限に遅延等が生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(法令の遵守)

第17条 受注者は、関係法令を遵守しなければならない。

2 受注者は、この業務に従事する従業員の雇用者及び使用者として、労働関係法令によるすべての責任を負うものとする。

(台帳)

第18条 受注者は、相模原市公契約条例(平成23年相模原市条例第29号。以下「公契約条例」という。)第8条第1号に規定する台帳(以下「台帳」という。)を作成しなければならない。

2 受注者は、発注者が指定する期日までに、台帳の写しを提出しなければならない。

(対象労働者への周知)

第19条 受注者は、次に掲げる事項を、この契約に係る作業が行われる作業場の見やすい適切な場所に掲示し、又は書面で交付することにより、公契約条例第6条に規定する対象労働者(以下「対象労働者」という。)に周知しなければならない。

(1) 対象労働者の範囲

(2) 公契約条例第6条に規定する労働報酬下限額

(3) 公契約条例第9条の規定による申出をする場合の申出先

(4) 公契約条例第9条の規定による申出をしたことを理由に、解雇、請負契約の解除その他不利益な取扱いをしてはならないこととされている旨

(対象労働者からの申出に対する対応)

第20条 受注者は、対象労働者から公契約条例第9条の規定による申出があった場合は、誠実に対応するとともに、当該対象労働者が申出をしたことを理由に、当該対象労働者に対して解雇、請負契約の解除その他不利益な取扱いをしてはならない。

(労働報酬の支払い)

第21条 受注者は、対象労働者に労働報酬が支払われるべき日において、支払われるべき当該労働報酬が支払われていない場合にあっては、公契約条例第8条第5号に規定する基準額(以下「基準額」という。)を、支払われた当該労働報酬の額が基準額を下回る場合にあってはその差額を、当該日から起算して14日を経過する日までに、当該対象労働者が受け取ることができるようにしなければならない。ただし、当該基準額又は当該差額のうち当該対象労働者に支払われないことに正当な理由があると認められる部分については、この限りではない。

(労働者の継続雇用)

第22条 受注者は、この契約に基づく業務が継続性を有するものであることを踏まえ、この契約の締結前からこの契約に係る作業と同一の作業に従事していた労働者のうち希望する者を雇用するよう努めることとする。

(立入調査等)

第23条 受注者は、公契約条例第10条第1項の規定による報告若しくは資料の提出の求め又は立入調査に応じなければならない。

(是正措置)

第24条 受注者は、公契約条例第10条第1項又は第2項の規定による報告若しくは資料の提出又は立入調査の結果、受注者が第18条から第21条までに定める事項に違反していると発注者が認め、当該違反を是正するための措置を講じるよう求められた場合は、速やかに当該措置を講じるとともに、その内容を発注者が指定する期日までに報告しなければならない。

(公表)

第25条 発注者は、第18条から第21条まで又は第23条若しくは第24条に規定する事項に重大な違反が判明した場合は、公契約条例第8条第9号に定める事項を公表することができる。

(発注者の解除権の特則)

第26条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(1) 受注者が、公契約条例第10条第1項の規定による報告若しくは資料の提出をせず、虚偽の報告若しくは資料の提出をし、又は同項の規定による立入調査を拒み、妨げ、若しくは忌避した場合

(2) 受注者が、第24条に規定する是正の措置を講じず、若しくは報告をせず、又は虚偽の報告をした場合

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として、発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の場合において、第7条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

(違約金及び委託料の支払い遅延)

第27条 受注者の責めに帰する事由により、違約金を支払うこととなった場合で、発注者の指定する期間内に違約金を支払わないときは、発注者は、相模原市契約規則(平成4年相模原市規則第9号)第42条に規定する割合で算出した違約金を徴収する。

2 発注者の責めに帰すべき事由により、発注者が委託料の支払いをしないときは、受注者は、政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条

第1項に規定する割合で算出した額を支払遅延金として、発注者に請求することができる。

(守秘義務)

第28条 受注者は、この契約の履行により知り得た一切の情報を第三者に提供若しくは漏えいし、又はこの契約の履行以外の目的に使用してはならない。契約期間満了後又は契約解除後においても同様とする。

2 受注者は、業務を実施するため個人情報を取り扱う場合は、「個人情報保護に関する特記事項」に掲げる事項を遵守しなければならない。

(環境配慮事項)

第29条 発注者は、相模原市環境基本計画に基づき、環境関連施策を推進しているので、受注者は次の各号の環境配慮事項に留意して業務を行うこと。

- (1) 「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、省資源・省エネルギーに取り組む等、環境への負荷の低減を図るとともに、環境関連法令の規制等を遵守すること。
- (2) 市への提出書類及び添付資料については、原則として電子データ又は再生紙を使用すること
- (3) 清掃実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底すること
- (4) 廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理にあたっては、関連法令を遵守し、適正に処理すること

(疑義の解決)

第30条 この契約に定めのない事項又は疑義が生じたときは、その都度、発注者と受注者とが協議し、定めるものとする。